

業務活動名	統計情報提供		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	統計法等	基礎事業名	統計調査の適正実施
根拠法令要綱	-		
事業期間	- ～ -	運営形態	自治事務(全部直営)
担当所属	総合政策部企画課		

事業概要
事業概要 市内各分野の統計データを収集し、市民等に提供する。 対象 市民、事業者 手段 統計調査結果や行政記録等を収集し、統計書を作成する。作成した統計書や収集した統計情報を市HP(統計ポータルサイト)に掲載する。 意図・成果 統計情報が多くの市民に活用される。

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	報告書作成数 単位:種類	7	7	6	6	6
	単位:					
定性指標	2022年度達成結果	統計書、調査結果報告書 7 種類を作成した。				
	2023年度達成結果	統計書、調査結果報告書 7 種類を作成した。				
	2024年度達成結果	統計書、調査結果報告書 6 種類を作成した。				
	2024年度達成基準	統計書、調査結果報告書6種類(岡崎市統計書、ミニ統計、岡崎市の人口、岡崎市の学校、岡崎市の市民所得、西三河の統計)を作成する。				
	2025年度達成基準	統計書、調査結果報告書6種類(岡崎市統計書、ミニ統計、岡崎市の人口、岡崎市の学校、岡崎市の市民所得、西三河の統計)を作成する。				
指標分析	予定していた統計書、調査結果報告書を作成できた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	4558	5013	0
	人員(単位:人)	0.5	0.55	0.2

令和 7 年度 業務活動評価表

業務活動名	統計情報提供
担当所属	総合政策部企画課

評価	改善余地					
	市職員ならではのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	3	3	2	3	3	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	3	3	4	2	4	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	3	3	4	3	

令和 7 年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	東海都市連携協議会		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	総合計画	基礎事業名	総合計画の推進
根拠法令要綱	東海都市連携協議会規約		
事業期間	2008 ～ -	運営形態	自治事務(全部直営)
担当所属	総合政策部企画課		

事業概要
事業概要 〔東海地区(愛知・岐阜・三重・静岡県)10都市による先見的施策の共同研究〕平成 20 年度に設置され、東海大都市圏における都市間相互の連携のあり方、目指すべき方向と具体的な連携方策について検討を行うとともに、会議を構成する都市が毎年テーマを決め、共同で調査・研究等を実施する。 対象 名古屋市、豊橋市、豊田市、津市、四日市市、鈴鹿市、岐阜市、大垣市、浜松市 手段 企画担当課職員による共同調査研究及び情報交流 研究テーマに係る意見交換や、現地視察 意図・成果 連携・交流・ネットワークの形成を支援し、各都市共通の諸問題の解決や魅力の向上、圏域全体の活性化を図る。

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	東海都市連携協議会会議開催回数 単位:回	3	3	3	3	3
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	各市共通課題である「DX～地域の課題解決や魅力向上に資する先進技術(デジタル技術)の導入～」について調査研究を行った。				
	2023年度達成結果	各市共通課題である「少子化対策を中心とした人口減少に対する取り組みについて」について調査研究を行った。				
	2024年度達成結果	各市共通課題である「シティプロモーションについて」について調査研究を行った。				
	2024年度達成基準	参加 10 市で各市共通課題の解決に向けた調査研究を行う。				
	2025年度達成基準	参加 10 市で各市共通課題の解決に向けた調査研究を行う。				
指標分析	他都市との合同研究を実施することにより、多くの都市の意見を参考にすることができ都市間の連携が図られた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	8680	72960	15160
	人員(単位:人)	0.3	0.15	0.1

令和 7 年度 業務活動評価表

業務活動名	東海都市連携協議会
担当所属	総合政策部企画課

評価	改善余地					
	市職員ならではのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	3	3	3	3	4	4
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	2	2	3	2	4	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	3	4	4	4	3	

業務活動名	都市シンクタンク		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	総合計画	基礎事業名	総合計画の推進
根拠法令要綱	-		
事業期間	- ～ -	運営形態	自治事務(一部委託)
担当所属	総合政策部企画課		

事業概要
事業概要 急激な社会経済環境の変化に伴い対応が必要になる課題のうち、分野横断的又は中長期的な課題や、担当課が抱える分野別課題について、学識者や有識者と連携した政策支援制度を活用し、学術的、実践的、経験的な知見に基づいた政策研究・立案を行う。モニターとして登録していただいた市民に、電子メール、インターネットを活用したアンケートを実施し、短期間で効率よく市民の声を聴く。突発的に発生する緊急の課題について政策支援を行う。《背景》課題が山積・流動化する中、政策分野が入り組んだ分野横断的な課題又は中長期的な課題や、所管部の責任・権限に属する短期的な課題について、学識者や有識者による政策支援が必要である。 対象 政策に学術的、専門的な助言・指導を必要とする庁内各課 ・分野横断的又は中長期的な課題 ・担当課が抱える分野別課題 ・突発的な緊急課題 手段 行政課題について大学懇話会に研究依頼 担当課が学識者や有識者にアドバイスを求める制度の運用（行政アドバイザリー制度、市政アドバイザー） 市民の声を聴く岡崎市eモニター制度の運用 突発的な緊急課題に対する調査、研究 意図・成果 計画行政の推進と整合を図りつつ、分野横断的な課題や随時変化する新たな視点への対応力を高め、機動的な行政機能の確保を図る。

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	職員が助言・指導を受けた回数 単位：回	7	10	9	13	16
	eモニターへのアンケート実施回数 単位：回	4	3			R6 廃止
定性指標	2022年度達成結果	・eモニター制度を利用したアンケートを4件実施した。				
	2023年度達成結果	アンケートの実施は岡崎市公式 LINE による周知へ移行した。				
	2024年度達成結果	・公民連携プラットフォームのこれまでの成果及び活用の可能性について庁内では課長級に向けた公民連携研修の実施、また民間事業者に向けた公民連携セミナーを開催し周知啓発を図り、課題解決に向けた手法の一つとして「公民連携」があることについて認知の拡大を諮ることができた。				
	2024年度達成基準	・公民連携プラットフォームのこれまでの成果及び活用の可能性について周知啓発を図り、課題解決に向けた手法の一つとして「公民連携」があることについて認知が広がっている				
	2025年度達成基準	・公民連携プラットフォームを通じた公民の対話により、担当課発意のテーマによる公民連携事業が1件創出されると共に、民間事業者発意の提案が行われている。				
指標分析	・公民連携プラットフォームのこれまでの成果及び活用の可能性について庁内では課長級に向けた公民連携研修の実施、また民間事業者に向けた公民連携セミナーを開催し周知啓発を図り、課題解決に向けた手法の一つとして「公民連携」があることについて認知の拡大を諮ることができた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	14795274	40576340	18122212
	人員(単位:人)	3.8	3.4	3.15

令和 7 年度 業務活動評価表

業務活動名	都市シンクタンク
担当所属	総合政策部企画課

評価	改善余地					
	市職員ならではのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	3	3	2	3	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	2	3	4	4	3	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	3	3	4	3	3	

業務活動名	政策企画支援		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	総合計画	基礎事業名	総合計画の推進
根拠法令要綱	-		
事業期間	2012 ～ -	運営形態	自治事務(一部委託)
担当所属	総合政策部企画課		

事業概要
事業概要 分野横断的又は中長期的な政策課題に対する政策研究・立案を行うために必要な調査等を実施する。・調査・分析・研究を社会環境の動向や経済環境の動向に対応しながら行い、主要計画等の基礎的資源とする。・各部門別の計画策定や施策について合理的な提案と支援を実施する。 対象 分野横断的又は中長期的な政策課題 手段 市又は委託により実施交通のスマート化ならびに市中心部の周辺地域での回遊性を向上の検討・評価・展開 意図・成果 調査・研究・分析によって得られた基礎的資源や提案・支援を活用することにより、課題の解決が図られる。

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	調査研究件数 単位:件	7	5	1	1	1
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	分野横断的課題に関する調査を2件、中長期的な政策課題に関する調査を5件、計7件の調査を実施				
	2023年度達成結果	分野横断的課題に関する調査を4件、中長期的な政策課題に関する調査を1件、計5件の調査を実施				
	2024年度達成結果	・中長期的な政策課題に関する調査を1件実施した				
	2024年度達成基準	・中長期的な政策課題に関する調査を1件実施				
	2025年度達成基準	分野横断的な政策課題に関する調査を1件実施する				
指標分析	岡崎市サイクルシェアシステム実証実験業務を実施し、検討を進めることができた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	57569589	47038389	1406316
	人員(単位:人)	2.1	3	0.5

令和 7 年度 業務活動評価表

業務活動名	政策企画支援
担当所属	総合政策部企画課

評価	改善余地					
	市職員ならではのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	3	4	3	3	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	2	3	3	4	3	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	2	3	4	3	3	

業務活動名	コンベンション施設整備		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	総合計画	基礎事業名	総合計画の推進
根拠法令要綱	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(PFI 法)		
事業期間	2019 ～ 2023	運営形態	自治事務(全部直営)
担当所属	総合政策部企画課		

事業概要
事業概要 令和3年度に「乙川リバーフロント地区公民連携まちづくり基本計画」等の主要なまちづくり計画をふまえながら、太陽の城跡地(岡崎市明大寺本町一丁目地内)の活用方法について、市民からの意見を聴取し、今後の方向性を決定した。 令和4年度は決定した方向性に基づき事業契約締結に向けて施設規模や予算等を精査し、優先交渉権者と協議を行ったものの、令和5年2月 24 付で契約協議の中止に係る通知を正式に受領した。 その後、次点交渉権者にこれまでの経緯の説明を行い、令和5年4月 28 日に次点交渉権者の事業参画に関する意向確認を行ったものの、次点交渉権者についても事業に参画しない旨の回答があったため、コンベンション施設整備事業等については、一旦停止という状況となっている。 対象 市民及び民間事業者 手段 令和6年度以降は、令和元年9月の募集要項公表以後、新型コロナウイルス感染症の影響、物価上昇や賃金アップなど社会情勢の変化が生じていることを踏まえ、アフターコロナにおける企業活動の動向や社会情勢等を見極めながらこれまでの事業の検証を経て、引き続き QURUWA プロジェクトとしての取組を継続する。また、事業用地については、整備開始までの期間において有効活用を図るため暫定的に活用を行う。 意図・成果 「まち・ひと・かわ を結ぶ 交流拠点」としての施設を整備することで、市民や事業者、来街者による活動が活発になることにより、地域の持続的な活性化を目指す。

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	- 単位:-					
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	施設規模や予算等の精査を行い、事業者に事業参画判断を求めた。				
	2023年度達成結果	次点交渉権者の辞退による公募の終了を受け、社会情勢や企業活動の動向を見極めながら実現に向けた検討を実施した。				
	2024年度達成結果	既存建物の撤去を予定通り完了し、解体後の用地において暫定的な活用を開始した。 令和5年度に実施した調査結果も踏まえ、改めてホテル誘致を進めるため、事業の実現可能性について民間事業者へのサウンディングに着手した。				
	2024年度達成基準	既存建物の撤去を予定通りに完了するとともに、解体後の用地の活用の状況や効果及びアフターコロナの各種動向の調査等を踏まえた整備を検討する。				
	2025年度達成基準	令和6年度に引き続き事業の実現可能性についての民間事業者へのサウンディングを進め、公募に向けた要件整理を進める。				
指標分析	既存建物の撤去を予定通り完了し、解体後の用地において暫定的な活用を開始した。 令和5年度に実施した調査結果も踏まえ、改めてホテル誘致を進めるため、事業の実現可能性について民間事業者へのサウンディングに着手した。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	4015000	3135000	169763000
	人員(単位:人)	0.8	1.2	0.45

令和 7 年度 業務活動評価表

業務活動名	コンベンション施設整備
担当所属	総合政策部企画課

評価	改善余地					
	市職員ならではのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	3	4	3	1	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	1	4	3	3	3	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	3	3	3	3	2	

令和 7 年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	企業版ふるさと納税受付業務		
分野別指針			
個別計画等	共通費	基礎事業名	共通費
根拠法令要綱			
事業期間	2023 ～ -	運営形態	自治事務(一部委託)
担当所属	総合政策部企画課		

事業概要
事業概要 地域再生法(平成 17 年法律第 24 号)第 5 条第4項第 2 号に規定するまち・ひと・しごと創生寄附活用事業を活用し、まち・ひと・しごと総合戦略事業の進捗を図るため、企業版ふるさと納税のマッチング支援業務を実施した。 対象 本社所在地が市外の企業 手段 マッチング支援事業者による、企業版ふるさと納税の寄附を検討している企業と本市とのマッチング。 意図・成果 寄附金を活用することで、市の将来都市像の実現に資する推進事業の進捗を図る。

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	企業版ふるさと納税 による 寄 附 額 単 位:千円	-	37051	157304		50000
	単位:					
定性指標	2022年度達成結果					
	2023年度達成結果					
	2024年度達成結果	成果報酬型のマッチング支援業務を行い、11,583 千円相当の寄附を受領した(物品による寄附を含む)。				
	2024年度達成基準					
	2025年度達成基準	マッチング支援業務と職員による事業の PR を実施し、寄附を受領する。				
指標分析	マッチング支援業務と職員による事業の PR を実施し、目標を上回る寄附を受領した。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)		1177000	2273260
	人員(単位:人)		0.3	0.4

令和 7 年度 業務活動評価表

業務活動名	企業版ふるさと納税受付業務
担当所属	総合政策部企画課

評価	改善余地					
	市職員ならではのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	2	3	3	4	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	2	2	3	3	4	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	3	3	3	4	3	

業務活動名	デジタル活用地域社会推進		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	おかざきDXビジョン	基礎事業名	デジタルを活用できる地域社会の推進
根拠法令要綱	-		
事業期間	2022 ～ -	運営形態	自治事務(一部委託)
担当所属	総合政策部デジタル推進課		

事業概要
事業概要 民間との連携等により地域住民がデジタル技術を効果的に活用し、その恩恵を等しく享受できる地域社会の実現を図る。 高齢や障がい等の理由によりデジタル技術の恩恵を受けづらい市民(情報弱者)に対する支援を行うことで、デジタル技術活用に関する格差を解消する。 対象 市民及び事業者 手段 ・デジタル技術の活用を踏まえた民間との連携 ・地域社会のデジタル化に対する支援 ・情報弱者に対するデジタル技術活用に向けた支援 意図・成果 地域住民がデジタル技術を効果的に活用し、その恩恵を等しく享受できる地域社会が実現される。

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	モデル町内会の試行 単位:町内会	5	6	33	20	48
	町内会アンケート 単位:回	1				1
定性指標	2022年度達成結果	モデル町内会を選定した。				
	2023年度達成結果	モデル町内会を試行し、町内会活動のデジタル化を支援した。				
	2024年度達成結果	モデル町内会を追加選定し、町内会活動支援アプリを災害時等に活用する実証を行った。				
	2024年度達成基準	モデル町内会の追加、町内会活動支援アプリの用途拡張				
	2025年度達成基準	モデル町内会の追加、町内会活動支援アプリの用途拡張				
指標分析	町内会活動支援アプリを活用し、町内会活動の利便性向上及び役員の負担軽減を試行することができた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	3609358	42345270	54795440
	人員(単位:人)	2.11	2.16	3

令和 7 年度 業務活動評価表

業務活動名	デジタル活用地域社会推進
担当所属	総合政策部デジタル推進課

評価	改善余地					
	市職員ならではのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	3	2	2	3	2	1
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	2	3	3	3	1	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	1	2	3	3	3	

業務活動名	行政手続デジタル化推進		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	おかざきDXビジョン	基礎事業名	デジタル化による市民サービスの利便性向上
根拠法令要綱	-		
事業期間	2022 ～ -	運営形態	自治事務
担当所属	総合政策部デジタル推進課		

事業概要
事業概要 デジタル技術の活用により、申請手続や料金の支払等、市民サービスの利便性向上や質の向上を図る。 対象 市民及び事業者 手段 ・行政サービスの向上につながるデジタル技術活用方法に関する情報収集や検討 ・関係部署との連携 意図・成果 市民及び事業者に提供する行政サービスについて、デジタル技術の活用により利便性の向上や質の向上が実現される。

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	ぴったりサービスによるオンライン申請の導入 単位:手続	27	38	41	40	42
	行政窓口キャッシュレス決済導入数 単位:箇所		14	18	18	22
定性指標	2022年度達成結果	令和4年 9 月～11 月に実証実験を実施し、報告書を作成した。				
	2023年度達成結果	14 箇所の行政窓口でキャッシュレス決済を導入した。				
	2024年度達成結果	3箇所の窓口でキャッシュレス決済を導入した。 就学援助及び子育て関連手続きでぴったりサービスによるオンライン申請を導入した。				
	2024年度達成基準	4箇所の窓口でキャッシュレス決済の導入				
	2025年度達成基準	5 箇所の窓口でキャッシュレス決済の導入				
指標分析	達成基準の4箇所には届かなかったが、3箇所でキャッシュレス決済を導入できた。ぴったりサービスによるオンライン申請については着実に対象手続を拡大することができた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	21339250	22207052	31391107
	人員(単位:人)	1.4	1.2	1.5

令和 7 年度 業務活動評価表

業務活動名	行政手続デジタル化推進
担当所属	総合政策部デジタル推進課

評価	改善余地					
	市職員ならではのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	3	3	3	3	3	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	2	3	3	3	4	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	2	3	3	3	3	

業務活動名	庁内デジタル化推進		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	おかざきDXビジョン	基礎事業名	デジタル化によるスマートな行政運営
根拠法令要綱	-		
事業期間	- ～ -	運営形態	自治事務
担当所属	総合政策部デジタル推進課		

事業概要
事業概要 デジタル技術の活用により、庁内業務の効率化を図る。 デジタル技術を活用して市民サービスの向上や業務改善を実現できる、デジタル人材としての職員育成を推進する。 対象 職員 手段 ・庁内業務効率化につながるデジタル技術活用方法に関する情報収集や検討 ・デジタル人材育成に向けた職員研修の実施 意図・成果 職員のデジタルリテラシーが向上し、デジタル技術を活用した業務改善が実現される。

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	デジタルリーダー向け研修の実施 単位:%	76.7	100	100	100	100
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	保育課の所管する6つの業務について業務棚卸、業務フローの見直しを行ったほか、1園で保護者からの欠席連絡のデジタル化に関する実証実験を行った。				
	2023年度達成結果	デジタルリーダーに対するデジタル技術に関する知識・業務改善スキル習得に向けたオンライン研修・集合研修を実施した。				
	2024年度達成結果	デジタルリーダーに対し、デジタル技術に関する知識・業務改善スキル習得に向けたオンライン研修・集合研修を実施した。また、優良取組事例を共有する報告会を開催した。				
	2024年度達成基準	デジタルリーダー取組報告会の実施、デジタルリーダーへの情報共有・支援の強化				
	2025年度達成基準	デジタルリーダー取組報告会の実施、デジタルリーダーへの情報共有・支援の強化				
指標分析	リマインドや受講未了者への個別対応により、デジタルリーダー向けオンライン研修必須講座の受講率に関する目標を達成できた。また、5 月に取組報告会を開催できた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	18093790	9953070	10142135
	人員(単位:人)	0.95	1.2	1.3

令和 7 年度 業務活動評価表

業務活動名	庁内デジタル化推進
担当所属	総合政策部デジタル推進課

評価	改善余地					
	市職員ならではのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	3	2	3	3	3	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	1	3	3	3	4	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	2	3	3	3	2	

業務活動名	市制記念式関連		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	その他	基礎事業名	郷土愛の醸成
根拠法令要綱	岡崎市市制記念日を定める条例、岡崎市表彰条例		
事業期間	- ～ -	運営形態	自治事務(全部直営)
担当所属	総合政策部秘書課		

事業概要
事業概要 7 月 1 日の市制記念日に市制施行を祝うとともに、岡崎市表彰条例及び表彰候補者推薦基準に基づき長年市政の進展に貢献した市民の顕彰及び表彰を行う。 市制施行:大正 5 年 7 月 1 日 対象 市民 手段 市制記念式の開催 令和 6 年度表彰・顕彰者数 市功労者 1 名、自治功績者 7 名、教育功績者 7 名、産業功績者 10 名、民生功績者 11 名、保健衛生功績者 9 名 3 団体、土木功績者 2 名、交通地域安全功績者 7 名、消防・防災功績者 2 名 1 団体、多額寄附者 1 名 4 団体、篤行者 10 名 2 団体 意図・成果 市制記念日を市民と祝うとともに、表彰や顕彰をすることにより、市民の市政への関心及び社会貢献の意識を高める。

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	式典参加者数 単位:人	800	900	900	1100	1100
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	新型コロナウイルスの感染予防対策を図った内容で事業を進め、表彰や顕彰を確実に実施することができた。				
	2023年度達成結果	新型コロナウイルス感染症も 5 類に移行し、ほぼ通常開催に戻した状態で、式典を確実に実施することができた。				
	2024年度達成結果	市政の進展に貢献した市民の顕彰及び表彰を行い、式典を確実に実施することができた。				
	2024年度達成基準	通常開催と同じ規模で事業を進め、市民の市政への関心及び社会貢献への意識が高まる機会となっている。				
	2025年度達成基準	通常開催と同じ規模で事業を進め、市民の市政への関心及び社会貢献への意識が高まる機会となっている。				
指標分析	毎年多くの市民の参加を得られていることは、市制記念式に対する市民の意識が高いことを示している。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	1382201	1860104	1732732
	人員(単位:人)	1.45	1.9	1.9

令和 7 年度 業務活動評価表

業務活動名	市制記念式関連
担当所属	総合政策部秘書課

評価	改善余地					
	市職員ならではのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	4	3	2	2	2
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	3	3	3	2	3	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	4	4	3	3	

業務活動名	親善都市・ゆかりのまち関連		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	その他	基礎事業名	都市交流・連携
根拠法令要綱	-		
事業期間	- ～ -	運営形態	自治事務(全部直営)
担当所属	総合政策部秘書課		

事業概要
事業概要 歴史、文化、産業など都市間の特性を生かした市民交流をすすめる。 【提携都市】親善都市 石垣市(昭和44年2月19日提携)、福山市(昭和46年11月9日提携) ゆかりのまち 茅ヶ崎市、佐久市(旧臼田町)、関ヶ原町(昭和58年7月1日提携) 対象 相互の市民等 手段 行催事等への相互参加及びスポーツ交流の実施 周年の記念品贈呈 意図・成果 市民が親善都市やゆかりのまちの市民と歴史、文化、産業などの多様性を学びながら活発に交流するとともに、自分たちの郷土をあらためて見つめ直す。

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	交流事業参加者数 単位:人	80	200	300	300	300
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	新型コロナウイルス感染症の影響で一部の催事への参加ができなかったが、スポーツ交流などの事業は実施できた。				
	2023年度達成結果	各市町の主要行事への参加、スポーツ交流のほか、ゆかりのまち提携 40 周年記念として、オンラインツアーの実施や記念品の交換、広報紙への掲載を行った。				
	2024年度達成結果	各市町の主要行事への参加、スポーツ交流のほか、茅ヶ崎市ではゆかりのまち提携 40 周年記念品のお披露目式を行った。				
	2024年度達成基準	コロナ禍でできなかった交流はほぼすべて再開し、各市町と良好な関係を築けている。市民の自主的な交流促進にも取り組めている。				
	2025年度達成基準	各市町と良好な関係を築けている。市民の自主的な交流促進にも取り組めている。				
指標分析	各市町の行事に参加して交流を深めることができている。また、周年の記念品贈呈などを行い、いずれの都市とも交流が図れている。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	1448249	1781559	2340863
	人員(単位:人)	0.6	0.7	0.65

令和 7 年度 業務活動評価表

業務活動名	親善都市・ゆかりのまち関連
担当所属	総合政策部秘書課

評価	改善余地					
	市職員ならではのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	3	3	3	2	2
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	2	2	4	3	1	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	3	3	4	4	3	

業務活動名	新年交礼会関連		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	その他	基礎事業名	郷土愛の醸成
根拠法令要綱	-		
事業期間	- ～ -	運営形態	自治事務(一部委託)
担当所属	総合政策部秘書課		

事業概要
事業概要 市政に関係する各方面の関係者と新年の訪れを祝う会として、民間団体や市民組織と連携して新年交礼会を開催している。本会は 100 年近く続く他市にはみられない本市の特徴的で代表的な伝統行事であり、市長の年頭の挨拶などがあり、参加者が市政への関心や社会貢献の意識を高める機会となっている。 対象 市民、事業者、各種団体 手段 新年交礼会を開催し、各方面からの参加者が一堂に会し新年の訪れを祝う。 意図・成果 参加者が一堂に会し、新年の挨拶をすることで、市民の市政への関心及び社会貢献の意識を高める。

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	会員数 単位:人	8120	7997	7279	8500	7200
	新年交礼会参加者数 単位:人	350	1500	1600	1600	1100
定性指標	2022年度達成結果	新型コロナウイルスの感染予防対策として開催日を元旦以外、場所をあおいホールに変更して式典を実施することができた。				
	2023年度達成結果	新型コロナウイルス感染症も 5 類に移行したため、通常開催と同規模の内容で開催場所も中央総合公園武道館に戻した状態で、式典を確実に実施することができた。				
	2024年度達成結果	通常開催と同規模の内容で開催場所も中央総合公園武道館で、式典を確実に実施することができた。				
	2024年度達成基準	開催場所を中央総合公園武道館とし、通常開催と同規模の内容で事業が実施できている。翌年度以降の内容も検討されている。				
	2025年度達成基準	開催場所を市民会館とし、通常開催と同規模の内容で事業が実施できている。翌年度以降の内容も検討されている。				
指標分析	会員数が減少傾向にあるが、ニーズの高い事業である。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	0	0	0
	人員(単位:人)	1.05	1.05	1.25

令和 7 年度 業務活動評価表

業務活動名	新年交礼会関連
担当所属	総合政策部秘書課

評価	改善余地					
	市職員ならではのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	3	2	2	2	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	2	2	3	2	3	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	3	3	4	4	3	

業務活動名	家康公顕彰推進業務		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	その他	基礎事業名	郷土愛の醸成
根拠法令要綱	岡崎市徳川家康公顕彰条例		
事業期間	- ～ -	運営形態	自治事務(全部直営)
担当所属	総合政策部秘書課		

事業概要
事業概要 徳川家康公の信念及び功績を語り伝えるとともに、徳川家康公ゆかりの歴史文化資産の保存及び活用を図ることにより、魅力ある郷土を形成し、希望と活力に満ちた愛される都市を目指す。 対象 市民 手段 徳川家康公及びその功績にかかる情報の収集及び発信、学ぶ機会の提供、歴史文化資産の保存及び活用 意図・成果 徳川家康公及びその功績について理解と関心を深め、広く共有することができる。

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	- 単位:-					
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	-				
	2023年度達成結果					
	2024年度達成結果	令和6年9月定例会において「岡崎市徳川家康公顕彰条例」の制定が議決され、公布することができた。				
	2024年度達成基準	徳川家康公や三河武士の偉業功績を後世に伝え、家康公ゆかりの歴史文化資産の保存等を行うことで活気あふれるまちづくりを進めるために条例を制定している。				
	2025年度達成基準	徳川家康公ゆかりの歴史文化に関する事業・取組が市、市民及び事業者が相互に働きかけ、及び協力することにより実施できている。				
指標分析	岡崎市徳川家康公顕彰条例により、家康公や三河武士の生き方に想いを寄せることができる。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)			84000
	人員(単位:人)			0.1

令和 7 年度 業務活動評価表

業務活動名	家康公顕彰推進業務
担当所属	総合政策部秘書課

評価	改善余地					
	市職員ならではのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	3	3	3	3	4
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	3	3	4	4	3	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	3	3	3	3	3	

業務活動名	報道機関連絡		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	その他	基礎事業名	市政情報発信
根拠法令要綱	-		
事業期間	- ～ -	運営形態	自治事務(全部直営)
担当所属	総合政策部広報課		

事業概要
事業概要 市の施策や方針、事業説明といった市に関する様々な情報のほか、感染症や災害情報等の緊急情報をタイムリーに報道機関に提供する。新聞、テレビ等で情報が取り上げられることにより、市内外への確かつ即時性のある情報を提供できる。 対象 報道機関 手段 記者会見の設定や、各課等発信の報道機関発表資料、コメント等を報道機関に提供する。 意図・成果 市民が信頼性・影響力・即時性のある情報を入手できる。

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	各課等からの報道機 関発表資料を報道機 関に連絡した数 単 位:件	1608	1358	1292	1350	1300
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	-				
	2023年度達成結果	-				
	2024年度達成結果	-				
	2024年度達成基準	-				
	2025年度達成基準	-				
指標分析	報道発表数は、予算の縮減に伴うイベント等の縮小傾向により減少している。一方で、記者会見や、記者説明(PR タイム)を行うなど、より効果的な情報発信に努めた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	0	0	0
	人員(単位:人)	2.95	3	2.7

令和 7 年度 業務活動評価表

業務活動名	報道機関連絡
担当所属	総合政策部広報課

評価	改善余地					
	市職員ならではのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	2	4	3	2	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	4	3	4	3	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	4	4	4	4	

業務活動名	パブリックコメント		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	その他	基礎事業名	市政情報発信
根拠法令要綱	岡崎市パブリックコメント手順要綱		
事業期間	- ～ -	運営形態	自治事務(全部直営)
担当所属	総合政策部広報課		

事業概要
事業概要 市の基本的な政策等の策定にあたり、事前にその案を公表し、それに対する意見を募り、提出された意見を考慮して意思決定を行う制度。提出された意見の概要と市の考え方を公表することにより、市の意思決定過程における公正性の確保及び透明性の向上を図るとともに、市民への説明責任を果たし、市民の市政への参画を推進することを目的としている。 対象 市民 手段 (広報手段) 市政だより・市政情報コーナー・ホームページ (受付方法) 書面:郵便・Eメール・ファクスなどで意見を提出 インターネット:あいち簡易電子申請で意見を提出 意図・成果 政策を策定する際に、検討・構想といった早い段階から、市民参画を図り、市民の意見を募り市の考え方の説明を行う。様々な意見をいただき検討することで、より質の高い政策づくりを目指す。

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	パブリックコメント 実施数 単位:件	9	12	14	10	10
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	-				
	2023年度達成結果	-				
	2024年度達成結果					
	2024年度達成基準	-				
	2025年度達成基準					
指標分析	実施数を達成することができ、市民の市政参画を推進することができた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	0	0	0
	人員(単位:人)	0.2	0.3	0.45

令和 7 年度 業務活動評価表

業務活動名	パブリックコメント
担当所属	総合政策部広報課

評価	改善余地					
	市職員ならではのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	3	2	3	3	3	4
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	3	3	3	3	3	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	4	4	4	4	

業務活動名	その他広報紙発行		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	その他	基礎事業名	市政情報発信
根拠法令要綱	-		
事業期間	- ～ -	運営形態	自治事務(全部直営)
担当所属	総合政策部広報課		

事業概要
事業概要 市の各種手続きや行政サービスなどを分類別等にまとめ、手続き等をみやすく、わかりやすく伝えるため「暮らしの便利帳」を作成する。 対象 ■市民便利帳＝主に岡崎市内在住者(全世帯配布)、岡崎市に転入してきた方 手段 ■暮らしの便利帳 平成 25 年度から「おかざき市民便利帳」を「タウンページ＆ハローページ愛知県岡崎版」との合冊版で発行。NTTタウンページ(株)との共同制作により、市の各種制度・サービス・生活情報などを市が費用を負担することなく各家庭に直接配布し、市民への利便性向上を図った。令和2年度から(株)サイネックスとの共同制作により「暮らしの便利帳」としてリニューアル発行。2～3 年に1回の発行。最新版／令和 4 年5月発行 意図・成果 ・岡崎市への理解や関心を深めていただく ・市政への理解や各種行政サービスの情報収集に役立てていただく

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	- 単位:-					
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	令和4年度版暮らしの便利帳の発行した。				
	2023年度達成結果	-				
	2024年度達成結果	令和7年度版暮らしの便利帳の発行に向けた準備ができた。				
	2024年度達成基準	令和7年度版暮らしの便利帳の発行に向けて準備を行う。				
	2025年度達成基準	令和7年度版暮らしの便利帳の発行を行う。				
指標分析	最新の組織・制度・サービスなどの情報をお知らせするため暮らしの便利帳を企業と共同し、ゼロ予算で発行する準備ができた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	0	0	0
	人員(単位:人)	0.5	0.1	0.5

令和 7 年度 業務活動評価表

業務活動名	その他広報紙発行
担当所属	総合政策部広報課

評価	改善余地					
	市職員ならではのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	3	1	2	2	3	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	3	3	4	3	3	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	2	4	3	4	3	

令和 7 年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	ホームページ・SNS提供		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	その他	基礎事業名	市政情報発信
根拠法令要綱	-		
事業期間	- ～ -	運営形態	自治事務(一部委託)
担当所属	総合政策部広報課		

事業概要
事業概要 ・岡崎市ホームページを活用して、パソコンや携帯電話を通じて市内外のかたへ幅広い市政情報を 24 時間 365 日提供している。 ・広報課以外の部署が独自にページを開設・運用するためのインターネット環境を提供している。 ・市政情報の広報活動の充実とともに災害時の情報ツールの確保を目的に、民間交流サイト(SNS)の公式アカウント(LINE、X、Facebook)を運用している。 対象 市民、事業者、来訪者等 手段 ・ホームページを継続的に更新し、パソコンや携帯電話などで最新の市政情報を分かりやすく、調べやすく提供するとともに、インターネットを利用した各種手続きなどの行政サービスを提供する。 ・SNSを活用した市政情報の拡散に努め、災害時のインターネット環境の確保にも万全を期す。 ・ホームページシステムを継続的に監視し、システムの安定稼働を維持する。 意図・成果 パソコン、携帯電話、スマートフォンから最新の市政情報の取得や各種手続きを行うことができる。

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	ホームページ年間総アクセス件数 単位：千件	27156	16812	14649	15000	17000
	- 単位：-					
定性指標	2022年度達成結果	ホームページの継続的利便性の向上に努めた。				
	2023年度達成結果	ホームページの継続的利便性の向上に努めた。				
	2024年度達成結果	ホームページの継続的利便性の向上に努め、さらなる利便性向上のためのリニューアルに向けたプロポーザルが出来た。				
	2024年度達成基準	ホームページの継続的利便性の向上に努める。				
	2025年度達成基準	ホームページの継続的利便性の向上のため、リニューアルしたホームページを公開できた。				
指標分析	市内外へ市政情報の提供を行うことができ、また、SNS と連動し、市民が求めている情報の即時発信に努めたが、ホームページ自体の古さ等もあり、目標値に至らなかった。ホームページリニューアルにより、さらに効果的な市政情報の提供を図る。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	4450600	4461600	4461600
	人員(単位:人)	0.9	1.15	0.95

令和 7 年度 業務活動評価表

業務活動名	ホームページ・SNS提供
担当所属	総合政策部広報課

評価	改善余地					
	市職員ならではのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	2	4	3	3	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	3	3	2	4	3	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	4	3	4	3	

業務活動名	ラジオ番組広報		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	その他	基礎事業名	市政情報発信
根拠法令要綱	-		
事業期間	- ～ -	運営形態	自治事務(一部委託)
担当所属	総合政策部広報課		

事業概要
事業概要 平成9年から番組放送開始。市政情報を正確かつ効果的に発信し、市民と行政とのコミュニケーションを活発化させ、市民の自治意識の高揚と市民活動の活発化を支援するため、多様な広報媒体のなかでも即時性、馴染みやすさ、分かりやすさの特性を生かしたラジオ広報を、コミュニティFMを利用して行っている。 対象 主に市民、観光客 手段 FMおかざき(76.3Mhz)で番組「こちら、おかざき情報室(763)」を放送 令和7年度～／平日 7:45～7:55(再放送 18:45～18:55) 令和 3 年度～／平日 7:45～7:55(再放送 12:15～12:25、18:45～18:55) 平成 26 年度～／平日 7:45～7:55(再放送 10:15～10:25、12:15～12:25、18:45～18:55) 平成 24・25 年度／平日 7:45～8:00(再放送 12:15～12:30、18:45～19:00) 平成 22・23 年度／平日 7:40～8:00(再放送 17:40～18:00) ～ 平成 21 年度／平日 7:40～8:00(再放送 17:40～18:00)、土・日 11:00～11:10 主なコーナーとして、市の施策等を紹介する「市役所探訪」、「おでかけ情報」、「子育て」、「ゼロカーボン」など、旬な情報、ニーズの高い情報をテーマに放送している。 聴取困難地域対策について、FMおかざきは、平成 24 年度から、コミュニティFM番組をネット配信するウェブサイト及びアプリケーションソフトウェアを運用するサイマルラジオやリッスンラジオから聴取が可能となっている。 意図・成果 市政への理解と関心が深まることで、より参加・参画意識を高めることができる。

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	放送時間 単位:時間	128.5	128.5	128	128.5	85.3
	アンケート調査結果における聴取率 単位:%	40.4	9.5	10	10	17.7
定性指標	2022年度達成結果	-				
	2023年度達成結果	-				
	2024年度達成結果	-				
	2024年度達成基準	-				
	2025年度達成基準	-				
指標分析	平成 23 年度から市民ニーズを把握するため、アンケート調査を実施・分析して番組内容の充実を図っている。平成 31 年度より指標に「アンケート調査結果における聴取率」を追加し、より多くの方に聴いてもらえるよう番組内容の充実に努めた。その成果として令和 6 年度の聴取率は目標を上回った。引き続き、ラジオの特性を生かした番組の周知及び内容充実を図る。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	11899800	11853600	12608640
	人員(単位:人)	0.8	0.8	0.8

令和 7 年度 業務活動評価表

業務活動名	ラジオ番組広報
担当所属	総合政策部広報課

評価	改善余地					
	市職員ならではのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	2	4	4	2	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	3	4	2	3	4	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	4	4	4	4	

令和 7 年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	映像関係広報		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	その他	基礎事業名	市政情報発信
根拠法令要綱	-		
事業期間	- ～ -	運営形態	自治事務(一部委託)
担当所属	総合政策部広報課		

事業概要
事業概要 市政情報を正確かつ効果的に発信し、市民と行政とのコミュニケーションを活発化させ、市民の自治意識の高揚と市民活動の活性化を支援するため、多様な広報媒体の中でも即時性、馴染みやすさの特性を活かした映像広報をケーブルテレビを利用して提供している。また、インターネットの普及に伴い、市ホームページ内で動画配信を行い、市内外へ本市の施策や観光情報等を提供している。 対象 主に市民、観光客 手段 CATV行政占有チャンネルで市政情報番組を放送。 主な番組として、市内の身近なニュース・最新のトピックを紹介する「まちの話題」、市の施策等を紹介する「特集」、式典・講座・講演会をほぼノーカットで紹介する「市民招待席」を放送している。 また、新年交礼会、議会中継や市制施行記念式の生中継、視聴覚ライブラリーが長年にわたり制作・収集した教育番組等も放送している。 なお、災害時、警報発令時の緊急情報も放送している。 ・放送時間 令和6年度～ 8:00～24:00 平成 28 年度～ 7:45～24:00(土日 8:00～24:00) 平成 25 年度～ 8:00～24:00 平成 23・24 年度 9:00～24:00 平成 22 年度 8:00～24:00 ～平成 21 年度 8:30～22:00 市ホームページ内で平成 23 年 2 月から動画配信を行い、市内外へ本市の施策や観光情報等を提供。 意図・成果 市政への理解と関心が深まることで、より参加・参画意識を高めることができる。また、市の観光情報等を動画配信することで、観光客の誘致活動を推進する。

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	番組制作数 単位：本	139	153	156	156	156
	視聴動向調査における満足度 単位：％	26.6	46.3	48.6	48.6	53.7
定性指標	2022年度達成結果	-				
	2023年度達成結果	-				
	2024年度達成結果	-				
	2024年度達成基準	-				
	2025年度達成基準	-				
指標分析	令和 6 年度は、特集番組 36 本、ミニ特集 12 本、市民招待席 21 本、企画展特集 13 本、音楽特集 36 本、子ども向け番組 36 本、生中継 2 本の計 156 本を制作した。制作本数は目標値どおり、番組満足度は目標値を上回っており、アンケート結果をもとに番組を検討した成果と考えている。引き続き、ケーブルテレビの特性を生かした番組の周知及び内容充実を図る。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	76012000	102607966	103062573
	人員(単位:人)	1.65	1.65	1.5

令和 7 年度 業務活動評価表

業務活動名	映像関係広報
担当所属	総合政策部広報課

評価	改善余地					
	市職員ならではのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	2	4	4	2	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	3	4	2	3	3	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	4	4	4	4	

業務活動名	市政だより発行		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	その他	基礎事業名	市政情報発信
根拠法令要綱	-		
事業期間	- ～ -	運営形態	自治事務(一部委託)
担当所属	総合政策部広報課		

事業概要
事業概要 市の取り組み・制度やサービス・市民向けの行事や講座など、最新の市政情報を総合的に知らせる唯一の刊行物として、月1回(1日号)作成し、市内各世帯に配布している。 ■発行回数＝月1回(1日号)発行(令和元年 10 月1日号から月1回発行へ移行) ■発行部数＝1号約 159,150 部 ※令和5年度平均 ■印刷仕様＝A4、4色刷り ■ページ数＝1号平均約 33 ページ ※令和5年度平均 ■配布先＝市内各世帯、図書館、市民病院、市民センター、主要駅など。 対象 市民 手段 ■編集＝最新の市政情報(市の取り組み・制度・サービス・行事など)を提供するための「各課からの掲載依頼記事」、市民活動を推進するための「市民からの掲載依頼記事」、市政への関心・市への親しみ・広報紙への興味などを導くための「広報独自取材記事」の3本立てにより編集している。 ■印刷＝印刷会社と契約し印刷している。 ■配布＝宅配業者と契約し各町内会総代宅等へ宅配している。各世帯への個別配布は、各町内会組織により行っている。 ■電子版＝ホームページ、アプリで公開している。 意図・成果 ・市政への理解と関心を深めること。 ・市(地域)への理解や親しみ、郷土への愛着心などを深めること。

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	- 単位:-					
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	転入世帯を含む市内各世帯に、各町内組織による戸別配布、主な市施設等での配架、HP 及びアプリでの電子版の公開を実施し、最新の市政情報を届け、市政への理解と関心、地域への親しみなどを深めることができた。				
	2023年度達成結果	転入世帯を含む市内各世帯に、各町内組織による戸別配布、主な市施設等での配架、HP 及びアプリでの電子版の公開を実施し、最新の市政情報を届け、市政への理解と関心、地域への親しみなどを深めることができた。				
	2024年度達成結果	転入世帯を含む市内各世帯に、各町内組織による戸別配布、主な市施設等での配架、HP 及びアプリでの電子版の公開を実施し、最新の市政情報を届け、市政への理解と関心、地域への親しみなどを深めることができた。				
	2024年度達成基準	転入世帯を含む市内各世帯に、各町内組織による戸別配布、主な市施設等での配架、HP 及びアプリでの電子版の公開を実施し、最新の市政情報を届け、市政への理解と関心、地域への親しみなどを深めることができている。				
	2025年度達成基準	転入世帯を含む市内各世帯に、各町内組織による戸別配布、主な市施設等での配架、HP 及びアプリでの電子版の公開を実施し、最新の市政情報を届け、市政への理解と関心、地域への親しみなどを深めることができている。				
指標分析	市政だよりの発行及び各町内会組織による確実な戸別配布を実施し、また、転入による配布世帯数の増加にも適切に対応し、市内各世帯に最新の市政情報を届けることができた。なお、令和2年度から指標を定性指標とした。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	84832823	64863900	67639611
	人員(単位:人)	2.6	2.82	2.4

令和 7 年度 業務活動評価表

業務活動名	市政だより発行
担当所属	総合政策部広報課

評価	改善余地					
	市職員ならではのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	3	3	2	3	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	3	3	3	4	3	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	4	4	4	3	

業務活動名	広聴関連		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	その他	基礎事業名	市政情報発信
根拠法令要綱	-		
事業期間	- ～ -	運営形態	自治事務(一部委託)
担当所属	総合政策部広報課		

事業概要
事業概要 市民の声を聴き、多くの意見の中から市民ニーズを把握し、市政に反映させる。市長が市民と直接対話する場を設けて意見交換をし、市政に反映させる。 対象 市民 手段 (個別広聴) 随時 広聴手段:窓口・電話・Web・Eメール・文書・FAX・陳情要望・目安箱 令和2年度市民の声件数 811 件 令和3年度市民の声件数 752 件 令和4年度市民の声件数 773 件 令和5年度市民の声件数 521 件 (集団広聴) ■まちづくりほっとミーティング 令和2年度～:テーマを設定し、公募市民との意見交換 令和2年度 2回開催(参加人数 21 人) 令和3年度 5回開催(参加人数 99 人) 令和4年度 1回開催(参加人数 10 人) 令和5年度 3回開催(参加人数38 人) ■まちづくりエリアミーティング 支所管区ごとに市民と意見交換 令和4年度 8回開催(参加者数 285 人) ■おでかけミーティング 令和5年度 8回 意図・成果 市民の声が施策や事業に反映されると認識し、市政への信頼と参画意識が高まる。市の業務の実態を理解することにより、市政を身近に感じ、信頼感を持つようになる。

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	- 単位:-					
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	回答を要する問合せについて、概ね1週間以内に回答した。				
	2023年度達成結果	回答を要する問合せについて、概ね1週間以内に回答した。				
	2024年度達成結果	回答を要する問合せについて、概ね1週間以内に回答した。				
	2024年度達成基準	回答を要する問合せに速やかに回答する。				
	2025年度達成基準	回答を要する問合せに速やかに回答する。				
指標分析	ホームページの問い合わせ機能により、全庁的に円滑な広聴対応が可能となっている。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	160000	4600	0
	人員(単位:人)	1.42	1.17	0.77

令和 7 年度 業務活動評価表

業務活動名	広聴関連
担当所属	総合政策部広報課

評価	改善余地					
	市職員ならではのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	3	3	3	4	2	4
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	3	3	3	3	3	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	3	4	4	4	4	

令和 7 年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	魅力発信		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	その他	基礎事業名	市政情報発信
根拠法令要綱	-		
事業期間	2014 ～ -	運営形態	自治事務(一部委託)
担当所属	総合政策部広報課		

事業概要
事業概要 岡崎市が将来にわたり活力を維持し持続的に発展するため、従来のまちづくりに新たな取組として、魅力づくりを推進し、その魅力を市内外へ発信する。 対象 市域内外の住民(関係市民)、民間事業者、各種団体 手段 平成 25 年度 シティプロモーション戦略策定 平成 27 年度～ アクションプランに基づいたシティプロモーション活動の実施 平成 28 年度 市制 100 周年を契機としたシティプロモーション活動の推進 平成 30 年度～ 第2期アクションプランに基づいたシティプロモーション活動の実施 令和3年度～ シティプロモーション戦略に基づいた魅力発信 意図・成果 岡崎ブランドの確立 岡崎ファンの拡大

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	ホームページ閲覧者数 単位：PV(ページビュー)	291207	200027	190832	200000	200000
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	岡崎らしさを伝える魅力発信を行い、一定のファンの獲得、維持ができた。				
	2023年度達成結果	岡崎らしさを伝える魅力発信を行い、一定のファンの獲得、維持ができた。				
	2024年度達成結果	岡崎らしさを伝える魅力発信を行い、一定のファンの獲得、維持ができた。				
	2024年度達成基準	岡崎らしさを伝えるページ作りで魅力の発信を行い、岡崎ファンの獲得につなげていく。				
	2025年度達成基準	岡崎らしさを伝えるページ作りで魅力の発信を行い、岡崎ファンの獲得につなげていく。				
指標分析	魅力的な記事掲載に努めたが、掲載記事の減によりビュー数は減少している。引き続き魅力的な記事掲載と、魅力発信を行っていく。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	11660160	11088980	8688674
	人員(単位:人)	1.65	1.5	1.05

令和 7 年度 業務活動評価表

業務活動名	魅力発信
担当所属	総合政策部広報課

評価	改善余地					
	市職員ならではのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	3	2	3	4	3	4
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	2	2	3	3	3	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	4	4	4	3	

業務活動名	バス路線対策		
分野別指針	暮らしを支える都市づくり		
個別計画等	地域公共交通計画	基礎事業名	バス交通の推進
根拠法令要綱	岡崎市バス運行対策費補助金交付要綱		
事業期間	- ～ -	運営形態	自治事務(補助等)
担当所属	総合政策部地域創生課		

事業概要
事業概要 地域公共交通は、利用者数の減少から、交通事業者により運営されてきた民間路線バスの衰退が進み、行政や地元住民等の各種支援がなければ維持・存続ができない状況になっている。本市ではこのような中、交通事業者、関係行政機関、市民団体等による協議会を設置し、拠点間バスネットワークの整備、不採算バス路線の改善、交通不便地域での地域交通の導入等についての検討・検証を行い、市民や交通事業者と協働・連携して、持続可能なバスネットワークの構築に取り組んでいる。特に、中山間部における路線や隣接市を結ぶ広域路線は、路線の維持が困難となっている路線が多く、単市のみならず国・県・隣接市とも協調して欠損額を補填し、市民生活に不可欠なバス路線の確保を図っている。 対象 市民、特に高齢者等バス利用者 手段 ○交通事業者への運行委託によりバス路線を確保(4 系統) 下山地区線、形埜地区線、宮崎地区線、豊富・夏山地区線 ○民間バス路線への補助により路線を維持・改善(28 路線) ・国県協調補助路線(生活交通バス路線、過疎バス補助路線) 大沼線、岡崎・西尾線(東岡崎駅)、岡崎・西尾線(岡崎駅)、岡崎・足助線、岡崎・安城線、本宿・額田線(額田支所)、くらがり線、額田支所・市民病院線 ・単市補助路線 岡崎・坂戸線、上郷線、矢作循環線、岩中線、川向線、美合線、岡崎市内線(三河上郷駅)、大沼線(上米河内)、大沼線(大樹寺)、中之郷線、岡崎線、本宿・額田線(本宿駅)、桜形線、岡崎南市内線、岡崎駅市民病院線、矢作市民病院線、美合・病院線、大門駅・市民病院線、岡崎医療センター線、岡崎北線 意図・成果 ・高齢者をはじめとする市民に、生活交通としての移動手段が確保され、利用されている。 ・行政、交通事業者、地域住民が一体となった取組みのもと、地域の特性にあった持続可能な交通ネットワークが形成され、より多くの市民に利用され、市民の日常生活の利便性に対する満足度が上がっている。

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	バス利用者数(年間) 単位:万人／年	522	553	545	668	668
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	交通不便地域である矢作地域に新たな乗合送迎サービス「矢作デマンド」を導入した。				
	2023年度達成結果	利用促進事業の実施等により、市民生活に不可欠なバス路線の確保を図った。				
	2024年度達成結果	利用促進事業の実施等により、市民生活に不可欠なバス路線の確保を図った。				
	2024年度達成基準	利用促進事業の実施等により、市民生活に不可欠なバス路線の確保を図る。				
	2025年度達成基準	利用促進事業の実施等により、市民生活に不可欠なバス路線の確保を図る。				
指標分析	利用促進事業の実施等により、市民生活に不可欠なバス路線の確保を図ったが、岡崎警察書の移転の影響等により、目標値を下回った。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	453992627	418055331	441170706
	人員(単位:人)	2	1.75	1.3

令和 7 年度 業務活動評価表

業務活動名	バス路線対策
担当所属	総合政策部地域創生課

評価	改善余地					
	市職員ならではのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	3	2	3	2	3	2
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	3	3	4	3	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	3	3	3	3	2	

業務活動名	交通政策推進		
分野別指針	暮らしを支える都市づくり		
個別計画等	地域公共交通計画	基礎事業名	交通政策の推進
根拠法令要綱	岡崎市交通政策会議設置要綱、交通基本法、道路運送法等		
事業期間	- ～ -	運営形態	自治事務(一部委託)
担当所属	総合政策部地域創生課		

事業概要
事業概要 クルマ社会の進行は、公共交通の衰退や自然環境の悪化、交通事故の増大、人口や都市機能の郊外化による中心市街地の活力低下、社会資本の整備・維持コストの増大など、様々な社会問題を引き起こしている。また、高齢化の急速な進行に伴い、安全な移動手段の確保が課題となっている。これらの諸問題を解決するためには、過度に自動車交通に依存した交通体系から、公共交通や自転車、歩行者が移動しやすく、環境に配慮した交通体系へと転換を図っていく必要がある。本市では、よりよい地域交通体系の実現のために、交通事業者、関係機関、市民代表、学識経験者等による岡崎市交通政策会議の開催を通じて、本市の交通政策について協議し、合意形成を図り、行政だけでなく、市民、交通事業者、地域企業などと連携・協働して、本市の交通政策の推進や公共交通の利用促進を図っている。なお、岡崎市交通政策会議は、地域公共交通活性化・再生法に基づく「法定協議会」、道路運送法に基づく「地域公共交通会議」を兼ねている。
対象 市民
手段 ・岡崎市地域公共交通会議の開催(鉄道・バス・タクシー等交通事業者、道路管理者、市民団体、交通行政関係機関委員) ①本市の交通政策に関わる諸課題について調査研究 ②地域公共交通計画の策定・推進 ③道路運送法に基づくコミュニティバスの運行計画等についての協議 ・広域的な関係自治体等による交通関連組織・団体への参加と情報収集及び調整 ・公共交通マップの作成(平成 20 年度から)
意図・成果 ・市の交通政策に市民の意見や交通関係機関等のノウハウが反映され、行政・市民・事業者等が連携・協働し、地域の特性や市民のニーズにあった交通政策が進められ公共交通の利用環境の改善が図られている。 ・改正地域公共交通活性化再生法に基づき、「地域が自らデザインする地域の交通」「輸送資源の総動員による移動手段の確保」「効率的かつ利便性の高い地域公共交通の実現」を図る。

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	会議開催の回数 単位:回／年	5	5	5	5	5
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	予定どおり年に5回会議を開催し、よりよい地域交通体系の実現のために、交通政策について協議した。				
	2023年度達成結果	予定どおり年に5回会議を開催し、よりよい地域交通体系の実現のために、交通政策について協議した。				
	2024年度達成結果	予定どおり年に5回会議を開催し、よりよい地域交通体系の実現のために、交通政策について協議した。				
	2024年度達成基準	岡崎市地域公共交通会議を開催し、岡崎市の交通政策にかかわる諸問題の解決策の検討及び利用促進事業を実施する。				
	2025年度達成基準	岡崎市地域公共交通会議を開催し、岡崎市の交通政策にかかわる諸問題の解決策の検討及び利用促進事業を実施する。				
指標分析	委員とのスケジュール調整や会の運営を円滑に実施したことにより、当初の予定どおり事務を進めることができた。また、よりよい地域交通体系の実現のための効果的な議論や利用促進策などを実施することができた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	21811782	53876369	63514607
	人員(単位:人)	1.85	2.1	2.7

令和 7 年度 業務活動評価表

業務活動名	交通政策推進
担当所属	総合政策部地域創生課

評価	改善余地					
	市職員ならではのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	3	2	3	2	2	2
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	3	3	4	1	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	3	3	3	3	2	

令和 7 年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	愛知環状鉄道施設保全対策業務		
分野別指針	暮らしを支える都市づくり		
個別計画等	地域公共交通計画	基礎事業名	鉄道事業の推進
根拠法令要綱	愛知環状鉄道設備改修費補助金交付要綱		
事業期間	- ～ -	運営形態	自治事務(補助等)
担当所属	総合政策部地域創生課		

事業概要
事業概要 愛知環状鉄道線は、旧国鉄岡多線・瀬戸線を継承した鉄道路線である。昭和61年1月に愛知県・沿線4市・沿線企業の出資による第3セクター鉄道として、岡崎・高蔵寺駅間での旅客営業が開始され、現在に至っている。土木構造物をはじめとした鉄道施設・設備の多くは旧国鉄から無償譲渡されたもので、その後改修・更新を実施していないものが多く存在する。こうした諸設備は経年による劣化・損傷等が顕在化してきており、修繕・設備更新に多額の費用が必要となるが、会社単独では円滑な修繕、設備更新を実施することができない。愛知環状鉄道の安定・安全輸送の確保のため、愛知県・沿線市とともに国の補助制度に協調して補助する。 対象 愛知環状鉄道利用者及び沿線住民等 手段 愛知環状鉄道が実施する安全輸送設備等の整備に対して、愛知県・沿線3市とともに国の補助制度に協調して補助を行う。 意図・成果 愛知環状鉄道が実施する安全輸送設備等の整備促進が図られ、愛知環状鉄道利用者及び沿線住民等の不特定多数の安全が確保される。

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	- 単位:-					
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	愛知環状鉄道設備改修費の補助を行うための事務手続きを進めた。				
	2023年度達成結果	利用者の安全確保を目的に愛知環状鉄道設備改修費の補助金の交付を実施した。				
	2024年度達成結果	利用者の安全確保を目的に愛知環状鉄道設備改修費の補助金の交付を実施した。				
	2024年度達成基準	愛知環状鉄道設備改修費を補助することにより、安全確保を図る。				
	2025年度達成基準	愛知環状鉄道設備改修費を補助することにより、安全確保を図る。				
指標分析	安全・安定輸送を確保するため、老朽設備の更新・修繕を実施することができた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	0	61417224	22048978
	人員(単位:人)	0.15	0.3	0.2

令和 7 年度 業務活動評価表

業務活動名	愛知環状鉄道施設保全対策業務
担当所属	総合政策部地域創生課

評価	改善余地					
	市職員ならではのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	3	2	3	2	4	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	3	3	3	4	1	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	2	3	3	3	2	